

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月14日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 殷
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458 5111
【事務連絡者氏名】	経理部長 及川 雅晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458 5111
【事務連絡者氏名】	経理部長 及川 雅晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(百万円)	147,936	156,915	157,546	307,561	325,679
経常利益(百万円)	8,663	9,927	10,059	20,259	21,151
中間(当期)純利益 (百万円)	7,281	8,188	304	11,967	13,813
純資産額(百万円)	116,065	129,169	145,387	120,449	137,566
総資産額(百万円)	218,752	220,567	216,560	220,191	223,306
1株当たり純資産額(円)	1,078.47	1,200.93	1,299.31	1,118.88	1,279.06
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	67.65	76.12	2.88	110.51	127.65
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)					
自己資本比率(%)	53.06	58.56	62.48	54.70	61.60
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,465	9,482	6,973	17,108	23,865
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,913	189	11,414	6,390	2,238
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,089	14,162	6,573	6,740	23,557
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	24,494	25,592	21,853	29,809	32,826
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,744 (865)	3,677 (1,064)	3,607 (1,031)	3,680 (882)	3,597 (1,102)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第59期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(百万円)	101,582	103,736	103,954	214,124	218,558
経常利益(百万円)	3,579	4,083	4,530	8,388	8,910
中間(当期)純利益 (百万円)	3,601	5,493	1,988	5,197	6,952
資本金(百万円)	18,969	18,969	18,969	18,969	18,969
発行済株式総数(株)	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044
純資産額(百万円)	87,517	94,430	99,045	89,740	97,223
総資産額(百万円)	165,806	173,766	170,601	177,959	171,448
1株当たり純資産額(円)	800.63	864.36	894.33	820.87	889.58
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32.94	50.27	18.36	47.21	63.17
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)					
1株当たり配当額(円)			8.00	15.00	20.00
自己資本比率(%)	52.78	54.34	58.06	50.43	56.71
従業員数(人)	1,601	1,567	1,579	1,581	1,531

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第59期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について重要な変更はありませんが、主要な関係会社の異動につきましては「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

連結子会社であったロゼット㈱の当社所有の全株式を平成18年4月17日付で譲渡しております。

非連結子会社であった台湾東幸食品股份有限公司の当社所有の全株式を平成18年4月27日付で譲渡しております。また非連結子会社であった扇島食品㈱は平成18年6月29日付で清算終了しております。

「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等」の「重要な後発事象」に記載のとおり、当社と連結子会社である田子製氷㈱は、平成18年11月1日開催の両者の取締役会において、平成19年1月1日を合併期日（予定）とした合併契約の承認を得て、同日付にて合併契約書を締結いたしました。なお、合併方式は当社を存続会社とする吸収合併方式で、田子製氷㈱は解散する予定であります。

また、当社の連結子会社である新東物産㈱と、同じく連結子会社である三協フード工業㈱は、平成18年11月1日開催の両者の取締役会において、平成19年1月1日を合併期日（予定）とした合併契約の承認を得て、同日付にて合併契約書を締結いたしました。なお、合併方式は新東物産㈱を存続会社とする吸収合併方式で、三協フード工業㈱は解散する予定であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
魚介類部門	301	(1)
加工食品部門	2,545	(1,024)
冷蔵庫部門	336	(3)
その他部門	28	(2)
全社共通	397	(1)
合計	3,607	(1,031)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	1,579
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加が継続し、民間需要に支えられた景気回復基調が維持されました。しかし、所得が緩やかに増加しているなかで梅雨明けの遅れなどの一時的な要因から夏頃から個人消費の伸びは鈍化し、消費者物価も概ね横ばいとなっております。

米国の経済につきましては、個人消費の伸びが緩やかになっているものの、足許の生産・受注は総じて堅調な拡大傾向が持続しており、景気は拡大しております。

当食品業界においては、少子高齢化による市場の縮小傾向などから企業間競争は一層激しさを増し、依然として厳しい状況が続いております。また消費者の食の安全面に対する厳しさは引き続き増しており、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応、環境問題への対応、更には個人情報保護など企業の社会的責任がますます求められております。

このような状況の中、当社は、「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを目的に、ISOの認証取得に取り組んでまいりました。また厳しい販売競争に対応するため、グループの生産・物流体制の再構築を進め、より一層のコスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は前中間連結会計期間に比べ0.4%増収の157,546百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ5.5%減益の8,973百万円、経常利益は前中間連結会計期間に比べ1.3%増益の10,059百万円、中間純利益は連結子会社の田子製氷(株)を株式交換により完全子会社とした際に発生したのれんの減損損失を特別損失に計上したこと等により前中間連結会計期間に比べ96.3%減益の304百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

魚介類部門

魚介類部門は、昨年から続いている円安傾向、ならびに中国・欧米諸国の魚食普及による需要拡大のため、輸入水産品の価格が高騰したことにより販売数量は低迷しましたが、販売金額は増加しました。その結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ1.4%増収の24,401百万円となりました。営業利益は鮭鱒・魚卵・イカ等の高付加価値加工品の販売を強化しましたが、原料価格が高騰した鮪・鯖の販売が振わなかった結果、前中間連結会計期間に比べ26.1%減益の430百万円となりました。

加工食品部門

加工食品部門の主要事業である国内即席麺事業のうち、カップ麺においては主力品である和風麺の「赤いきつね」「緑のためき」が堅調に推移したほか、映画とのタイアップ商品である「UDON」などが寄与し、和風麺全体では大きく伸ばしました。また、ノンフライカップ麺の主力である「麺づくり」や袋麺、ワンタン類も堅調に推移した結果、国内即席麺事業は増収となりました。

生麺事業の売上は、新製品・リニューアル品が好調に推移したものの、春先の低温ならびに梅雨明けの遅れによる天候不順の影響を受け、冷し麺等の夏季商品が低調に推移した結果、全体では前年同期並みの実績にとどまりました。

冷凍食品事業の売上は、冷凍麺及び業務用冷凍調理品は順調に推移したものの、冷凍野菜及び市販冷凍調理品が減収となり、全体では前年同期並みの実績となりました。

米飯事業の売上は、7月の新ライン稼働により6月までの供給不足を解消し堅調に推移しました。特に8～9月はあったかシリーズ「新潟コシヒカリ」を新発売し、販売数量が増加いたしました。

その他加工食品では、「もずく・めかぶ」を中心としたフリーズドライスープ類が引き続き順調で、特にカップ入り製品については主要コンビニエンスストアに2年目の定番展開を維持しています。

以上の結果、加工食品部門の国内売上は総じて順調に推移しました。

また海外売上は、微減となりました。

その結果、加工食品部門全体の売上高は、前中間連結会計期間に比べ2.0%増収の123,519百万円となりました。営業利益は原油高に伴うコスト増加等が影響した結果、前中間連結会計期間に比べ3.4%減益の7,747百万円となりました。

冷蔵庫部門

冷蔵庫部門は、顧客の在庫圧縮の動きは依然として続いており業界全体では取扱量が減少している厳しい環境の中、営業活動の強化により新規顧客の開拓ならびに取扱貨物を高収益貨物へシフトしたことにより、売上高は前中間連結会計期間に比べ3.9%増収の7,549百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ35.7%増益の654百万円となりました。

その他部門

その他部門は、輸入牛肉・輸入加工品の販売ならびに不動産賃貸等が主であります。化粧品製造販売を営む国内連結子会社を株式譲渡したことにより売上が減少したこと、牛肉需要の減退によりカナダ産・米国産牛肉の輸入販売を行う国内連結子会社の売上が減少したことなどから、売上高は前中間連結会計期間に比べ53.7%減収の2,077百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ67.0%減益の139百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、好調であった即席麺事業及び冷蔵庫事業が伸長したことにより、売上高は前中間連結会計期間に比べ0.6%増収の131,497百万円、営業利益は冷蔵庫部門の利益向上等により前中間連結会計期間に比べ3.0%増益の6,443百万円となりました。

北米

北米は、売上高は前中間連結会計期間に比べ0.4%減収の26,049百万円、営業利益は原油高の影響によるコスト増加などを受け前中間連結会計期間に比べ22.4%減益の2,528百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前中間連結会計期間末と比べて3,738百万円減少し、21,853百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間と比べて2,509百万円減少し、6,973百万円となりました。これは主に「法人税等の支払額」が増加したこと、仕入債務が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11,414百万円（前年同期は189百万円の獲得）となりました。これは主に「連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却収入」が発生しましたが、「定期預金の預入による支出」が増加し「有形固定資産の売却による収入」が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間と比べて7,588百万円減少の6,573百万円となりました。これは主に「自己株式の取得による支出」が増加しましたが、前年同期における「社債の償還による支出」がなくなったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
魚介類部門	7,658	146.85
加工食品部門	94,488	101.36
合計	102,147	103.04

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
魚介類部門	87	20.23	14	19.37
加工食品部門	10,384	103.83	28	113.25
合計	10,472	100.37	42	43.69

(注) 1 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。

2 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、フクシマフーズ㈱、三協フード工業㈱、伊万里東洋㈱、㈱フレッシュダイナー、田子製氷㈱、石狩東洋㈱及びミツワデイリー㈱であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
魚介類部門	24,401	101.42
加工食品部門	123,519	101.99
冷蔵庫部門	7,549	103.89
その他部門	2,077	46.33
合計	157,546	100.40

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
三井物産㈱	34,692	22.11	36,473	23.15

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社研究開発機構を軸として、グループ各社の研究開発部門と連携し多様化する消費者の嗜好や時代のニーズに合った食品の開発を目的として研究開発に取り組んでおります。また前期において総合研究所を開設し、設備を充実させ開発力の強化を図っております。

最近の消費者の傾向として、よりこだわりを持った高品質商品、地域限定商品などを求めており、これらの商品の開発に力を入れるとともに、近年の健康志向の高まりに対応した商品の開発にも注力しております。

当中間連結会計期間においては、米国でのBSE問題が長期化し、消費者の食品に対する「安全」、「安心」への意識がより一層高まる中、「健康志向、天然」をキーワードに「安全な食品」を目指して開発を行ってまいりました。

研究開発活動は主として加工食品部門を中心に行っており、その主な内容は下記のとおりであります。

即席麺類は、和風カテゴリーにおいてフジテレビ系列映画「UDON」の協賛に伴い、コシの強い麺と風味豊かなつゆが特徴の「UDON 讃岐風うどん」を開発し大きな反響を得ました。中華カテゴリーではノンフライカップ麺の主力である「麺づくり」シリーズの既存の醤油、味噌、塩、とんこつの4品に新フレーバーの坦々麺を加え好調に推移いたしました。また、近年高まりつつある健康志向に対応した即席麺関連商品の研究開発も行っております。

生麺類は、前期順調に推移した「鍋用ラーメン」を更に強化するため、「ちゃんこダイニング 若」とコラボレーションし、化学調味料に頼らないちゃんこスープを添付した「ちゃんこラーメン 若」の味噌味・塩味の2品の開発を行いました。また、夏季においてざるラーメンが順調に推移した「北の味わいラーメン」の更なるブランド強化を図るため、消費者の辛味嗜好をとらえ、冬季の新フレーバー「辛味噌」を開発いたしました。

チルド食品類は、前期好調だった「黒豚しゅうまい」を受け、「黒豚ぎょうざ」等素材と品質にこだわった商品を開発いたしました。また、「招福門（上湯スープぎょうざ）」、「銀座天龍（餃子）」等とのコラボレーションによる高級商材の開発を行いました。

米飯類は、無菌包装米飯新ラインを立ち上げ、「新潟コシヒカリ」等の銘柄米製品やPB製品の開発を行い、増産に寄与しました。

その他加工食品では、フリーズドライスープの従来製品のカップ化や消費者の野菜嗜好を意識した製品開発を行いました。

その他には、水産未利用資源の有効利用を目的とし、外部研究機関との連携により生理活性物質の研究及び情報収集を行っております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は672百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき重要な設備の除却等はありません。

(3) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であったフクシマフーズ(株)の無菌包装米飯第二工場は、平成18年7月に完了し、稼働を開始しております。

これにより、無菌包装米飯の生産能力は100%増加いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月14日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	110,881,044	110,881,044		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		110,881,044		18,969		20,155

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,321	6.60
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,235	6.52
田子製氷(株)	静岡県賀茂郡西伊豆町田子1624番地の2	6,021	5.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,900	2.61
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ イー アイエスジー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行カストディ業務部)	PETERBOUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,719	2.45
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,714	2.44
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,561	2.31
マルちゃん持株会	東京都港区港南二丁目13番40号	2,403	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,859	1.67
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,690	1.52
計		37,426	33.75

(注)1. 田子製氷(株)が保有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(注)2. マルちゃん持株会は、当社従業員持株会であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,000		
	(相互保有株式) 普通株式 8,617,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,287,000	101,287	
単元未満株式	普通株式 844,044		
発行済株式総数	110,881,044		
総株主の議決権		101,287	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南二丁目13番40号	133,000		133,000	0.11
(相互保有株式) 田子製氷(株)	静岡県加茂郡西伊豆町田子1624番地の2	6,021,000		6,021,000	5.43
(相互保有株式) ユタカフーズ(株)	愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1	1,327,000		1,327,000	1.19
(相互保有株式) 東和エステート(株)	東京都港区港南二丁目13番40号	706,000		706,000	0.63
(相互保有株式) スルガ東洋(株)	静岡県焼津市田尻2307番地	563,000		563,000	0.50
計		8,750,000		8,750,000	7.89

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,860	1,945	1,895	1,937	1,980	1,799
最低(円)	1,714	1,677	1,681	1,788	1,727	1,695

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	総務部長	取締役	九州事業部長	久保 恭司	平成18年7月1日
取締役	九州事業部長	取締役	総務部長	山下 透	平成18年7月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはあずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 中央青山監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 あずさ監査法人

また、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人とあずさ監査法人の共同監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日をもって、法人名称をみずす監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		30,447		31,431		33,093	
2 受取手形及び売掛 金		42,593		43,501		43,086	
3 たな卸資産		22,766		22,171		21,737	
4 繰延税金資産		1,661		1,067		2,106	
5 その他		3,562		4,026		3,106	
貸倒引当金		69		83		62	
流動資産合計		100,963	45.77	102,115	47.15	103,067	46.16
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	41,064		40,324		41,416	
(2) 機械装置及び運 搬具	2	20,956		21,611		20,487	
(3) 土地		31,730		28,954		31,228	
(4) 建設仮勘定		1,748		895		2,095	
(5) その他		1,194		1,181		1,209	
有形固定資産合計		96,695		92,967		96,436	
2 無形固定資産	2	2,681		2,562		2,402	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		17,266		16,492		18,721	
(2) 繰延税金資産		1,725		1,290		1,322	
(3) その他		1,237		1,131		1,356	
貸倒引当金		1		0		0	
投資その他の資産 合計		20,227		18,914		21,399	
固定資産合計		119,603	54.23	114,444	52.85	120,238	53.84
資産合計		220,567	100.00	216,560	100.00	223,306	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		19,734		19,332		19,999	
2 短期借入金		1,416		1,439		1,632	
3 1年以内に返済予定の長期借入金	2	166		142		166	
4 1年以内に償還予定の社債		10,000		-		-	
5 未払法人税等		3,690		2,755		4,069	
6 未払事業所税		28		29		66	
7 未払消費税等		343		555		355	
8 返品調整引当金		8		-		8	
9 未払費用		16,821		18,216		17,852	
10 その他		2,007		1,794		2,424	
流動負債合計		54,216	24.58	44,266	20.44	46,573	20.86
固定負債							
1 社債		10,000		10,000		10,000	
2 長期借入金	2	570		412		487	
3 繰延税金負債		3,671		3,452		5,104	
4 退職給付引当金		12,600		12,699		12,694	
5 役員退職慰労引当金		644		141		710	
6 その他		184		200		196	
固定負債合計		27,671	12.55	26,906	12.43	29,194	13.07
負債合計		81,887	37.13	71,172	32.87	75,767	33.93
(少数株主持分)							
少数株主持分		9,510	4.31	-	-	9,972	4.47
(資本の部)							
資本金		18,969	8.60	-	-	18,969	8.49
資本剰余金		20,155	9.13	-	-	20,155	9.03
利益剰余金		92,740	42.04	-	-	98,366	44.05
その他有価証券評価差額金		2,650	1.20	-	-	4,073	1.82
為替換算調整勘定		2,335	1.05	-	-	949	0.42
自己株式		3,011	1.36	-	-	3,049	1.37
資本合計		129,169	58.56	-	-	137,566	61.60
負債、少数株主持分及び資本合計		220,567	100.00	-	-	223,306	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-		18,969	8.76	-	
2 資本剰余金		-		21,412	9.89	-	
3 利益剰余金		-		96,552	44.58	-	
4 自己株式		-		3,823	1.77	-	
株主資本合計		-	-	133,110	61.46	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-		2,953	1.36	-	
2 繰延ヘッジ損益		-		160	0.07	-	
3 為替換算調整勘定		-		907	0.41	-	
評価・換算差額等合 計		-	-	2,206	1.02	-	-
少数株主持分		-	-	10,069	4.65	-	-
純資産合計		-	-	145,387	67.13	-	-
負債純資産合計		-	-	216,560	100.00	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			156,915	100.00		157,546	100.00	325,679	100.00	
売上原価			101,701	64.81		101,981	64.73	207,905	63.84	
売上総利益			55,213	35.19		55,565	35.27	117,774	36.16	
販売費及び一般管理 費	1		45,713	29.14		46,591	29.57	97,838	30.04	
営業利益			9,499	6.05		8,973	5.70	19,935	6.12	
営業外収益										
1 受取利息		231			560		648			
2 受取配当金		152			202		249			
3 賃貸収入		146			144		302			
4 為替差益		40			65		171			
5 持分法による投資 利益		105			119		236			
6 雑収入		235	911	0.58	391	1,485	0.94	569	2,178	0.67
営業外費用										
1 支払利息		247			139		390			
2 賃貸原価		21			24		57			
3 雑損失		214	483	0.30	235	400	0.26	513	962	0.30
経常利益			9,927	6.33		10,059	6.38		21,151	6.49
特別利益										
1 固定資産売却益	2	5,293			45		5,272			
2 投資有価証券売却 益		0			141		282			
3 関係会社株式売却 益					879					
4 貸倒引当金戻入額		19					5			
5 その他の特別利益		123	5,436	3.46	48	1,114	0.71	133	5,694	1.75
特別損失										
1 固定資産売却除却損	3	125			255		1,146			
2 投資有価証券評価 損		657			16		828			
3 減損損失	4				5,193					
4 その他の特別損失		58	841	0.53	106	5,572	3.53	75	2,050	0.63
税金等調整前中間 (当期)純利益			14,523	9.26		5,601	3.56		24,795	7.61
法人税、住民税及 び事業税	5	5,733			3,699		7,995			
法人税等調整額		5,733	3.66		989	4,688	2.98	1,828	9,823	3.01
少数株主利益		602	0.38		608	0.39		1,157	0.36	
中間(当期)純利 益			8,188	5.22		304	0.19		13,813	4.24

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			20,155		20,155
資本剰余金中間期末 (期末)残高			20,155		20,155
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			86,159		86,159
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		8,188	8,188	13,813	13,813
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,536		1,536	
2 取締役賞与		52		52	
3 監査役賞与		5		5	
4 連結子会社増加に伴 う減少高		11	1,606	11	1,606
利益剰余金中間期末 (期末)残高			92,740		98,366

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	18,969	20,155	98,366	3,049	134,441
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			2,047		2,047
役員賞与（注）			70		70
中間純利益			304		304
自己株式の取得				4,075	4,075
株式交換		1,256		3,301	4,558
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	1,256	1,813	774	1,331
平成18年9月30日残高（百万円）	18,969	21,412	96,552	3,823	133,110

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	4,073	-	949	3,124	9,972	147,538
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						2,047
役員賞与（注）						70
中間純利益						304
自己株式の取得						4,075
株式交換						4,558
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,119	160	41	917	96	820
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	1,119	160	41	917	96	2,151
平成18年9月30日残高（百万円）	2,953	160	907	2,206	10,069	145,387

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	14,523	5,601	24,795
2		減価償却費	4,175	4,345	8,755
3		減損損失		5,193	
4		連結調整勘定償却額	81		262
5		のれん償却額		19	
6		持分法による投資利益	105	119	236
7		投資有価証券売却益	0	141	282
8		投資有価証券評価損	657	16	828
9		関係会社株式売却益		879	
10		退職給付引当金の増加額	97	102	191
11		役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	15	531	50
12		貸倒引当金の増加額(減少額)	812	20	821
13		受取利息及び受取配当金	384	762	898
14		支払利息	247	139	390
15		為替差損(差益)	6	3	16
16		有形固定資産売却却損(売却益)	5,168	209	4,126
17		売上債権の増加額	801	827	1,192
18		たな卸資産の増加額	985	667	126
19		仕入債務の増加額(減少額)	711	481	1,183
20		未払費用の増加額	347	469	1,296
21		その他	177	199	184
		小計	12,398	11,504	29,901
		利息及び配当金の受取額	445	760	913
		利息の支払額	353	128	422
		法人税等の支払額	3,007	5,164	6,527
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			9,482	6,973	23,865
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	4,724	9,451	5,083
2		定期預金の払戻による収入	1,834	140	6,845
3		有形固定資産の取得による支出	5,307	4,759	9,536
4		有形固定資産の売却による収入	8,636	99	9,063
5		投資有価証券の取得による支出	517	145	754
6		投資有価証券の売却による収入	2	177	1,176
7		関係会社株式の売却による収入		623	
8		貸付けによる支出	1,112	1,244	2,037
9		貸付金の回収による収入	1,664	1,044	2,848
10		無形固定資産の取得による支出	279	359	295
11		連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却収入		2,286	
12		その他	6	174	12
		投資活動によるキャッシュ・フロー	189	11,414	2,238
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入れによる収入	2,190	802	4,184
2		短期借入金の返済による支出	4,517	1,047	5,740
3		長期借入金の返済による支出	133	98	216
4		社債の償還による支出	10,000		20,000
5		自己株式の取得による支出	49	4,075	78
6		配当金の支払額	1,540	2,042	1,542
7		少数株主への配当金の支払額	111	111	164
		財務活動によるキャッシュ・フロー	14,162	6,573	23,557
現金及び現金同等物に係る換算差額					
			271	42	468
現金及び現金同等物の増減額					
			4,218	10,972	3,015
現金及び現金同等物の期首残高					
			29,809	32,826	29,809
新規連結による現金及び現金同等物の増加額					
			1		1
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高					
			25,592	21,853	32,826

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の24社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) ロゼット(株) 東部貿易(株) 築地東洋(株) 三協フード工業(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 田子製氷(株) 石狩東洋(株) ミツワデイリー(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. パックマル, INC. シーフリーズL.P.</p> <p>なお、ミツワデイリー(株)については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から連結子会社を含めることとしております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の23社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) 東部貿易(株) 築地東洋(株) 三協フード工業(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 田子製氷(株) 石狩東洋(株) ミツワデイリー(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. パックマル, INC. シーフリーズL.P.</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたロゼット(株)については、当社保有の全株式を譲渡したことから、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の24社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) ロゼット(株) 東部貿易(株) 築地東洋(株) 三協フード工業(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 田子製氷(株) 石狩東洋(株) ミツワデイリー(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. パックマル, INC. シーフリーズL.P.</p> <p>なお、ミツワデイリー(株)については、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社を含めることとしております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 仙波糖化工業(株)</p> <p>非連結子会社15社及び関連会社2社(株)いらご研究所、天津三協食品有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 仙波糖化工業(株)</p> <p>非連結子会社12社及び関連会社1社(株)いらご研究所)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 仙波糖化工業(株)</p> <p>非連結子会社14社及び関連会社1社(株)いらご研究所)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の 末日は、中間連結決算日と一致し ております。	同左	すべての連結子会社の事業年度 の末日は、連結決算日と一致して おります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によっておりま す。(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は、移動平均法による原価法 によっております。) 時価のないもの 主として、移動平均法によ る原価法によっております。 たな卸資産 主として、月次移動平均法に よる原価法であります。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によっておりま す。(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法による原価 法によっております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は、 移動平均法による原価法によ っております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有形固定資産 主として、定率法を採用して おります。 ただし、当社及び国内の連結 子会社については平成10年4月 1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下 のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～16年	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基 準	貸倒引当金 主として、債権の貸倒による 損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率による計算 額を、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計 上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用の円貨への換算は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用の円貨への換算は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用の円貨への換算は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は135,156百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、108,680百万円であります。</p> <p>2 担保資産 下記の物件等について、長期借入金493百万円及び1年以内に返済予定の長期借入金122百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>483百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 「借地権」</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>680</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(保証元)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>湛江東洋水産有限公司</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165</td> </tr> </table>	建物及び構築物	483百万円	機械装置及び運搬具	33	無形固定資産その他 「借地権」	163	計	680	(保証元)	(保証額)	湛江東洋水産有限公司	165百万円	他		計	165	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、112,694百万円であります。</p> <p>2 担保資産 下記の物件等について、長期借入金371百万円及び1年以内に返済予定の長期借入金122百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>310</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(保証元)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>青島味豊調味食品有限公司</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>316</td> </tr> </table>	建物及び構築物	310百万円	計	310	(保証元)	(保証額)	青島味豊調味食品有限公司	316百万円	他		計	316	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、111,374百万円であります。</p> <p>2 担保資産 下記の物件等について、長期借入金432百万円及び1年以内に返済予定の長期借入金122百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>362</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(保証元)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>青島味豊調味食品有限公司</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>172</td> </tr> </table>	建物及び構築物	362百万円	計	362	(保証元)	(保証額)	青島味豊調味食品有限公司	172百万円	他		計	172
建物及び構築物	483百万円																																									
機械装置及び運搬具	33																																									
無形固定資産その他 「借地権」	163																																									
計	680																																									
(保証元)	(保証額)																																									
湛江東洋水産有限公司	165百万円																																									
他																																										
計	165																																									
建物及び構築物	310百万円																																									
計	310																																									
(保証元)	(保証額)																																									
青島味豊調味食品有限公司	316百万円																																									
他																																										
計	316																																									
建物及び構築物	362百万円																																									
計	362																																									
(保証元)	(保証額)																																									
青島味豊調味食品有限公司	172百万円																																									
他																																										
計	172																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																									
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">24,973百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">9,761</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,293</td> </tr> </table> <p>3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> </tr> </table>	販売促進費	24,973百万円	運賃及び保管料	9,761	退職給付費用	600	役員退職慰労引当金	55	繰入額		建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	2	土地	5,287	計	5,293	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1	建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	92	その他	2	計	123	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">26,067百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">9,822</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> </table> <p>3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>田子製水(株) (静岡県賀茂郡)</td> <td>事業用資産 (のれん含む)</td> <td>土地、建物、のれん 他</td> </tr> <tr> <td>サンリク東洋(株) (宮城県気仙沼市)</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物、 機械装置他</td> </tr> <tr> <td>(株)酒悦 (茨城県潮来市他)</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物、 機械装置他</td> </tr> <tr> <td>三協フード工業(株) (青森県八戸市)</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋(株) (佐賀県伊万里市)</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>山梨県高根町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p>	販売促進費	26,067百万円	運賃及び保管料	9,822	退職給付費用	694	役員退職慰労引当金	29	繰入額		建物及び構築物	45百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	0	計	45	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	2	その他	2	計	8	建物及び構築物	161百万円	機械装置及び運搬具	82	その他	2	計	246	場所	用途	種類	田子製水(株) (静岡県賀茂郡)	事業用資産 (のれん含む)	土地、建物、のれん 他	サンリク東洋(株) (宮城県気仙沼市)	事業用資産	土地、建物、 機械装置他	(株)酒悦 (茨城県潮来市他)	事業用資産	土地、建物、 機械装置他	三協フード工業(株) (青森県八戸市)	事業用資産	土地、建物	伊万里東洋(株) (佐賀県伊万里市)	事業用資産	機械装置	山梨県高根町	遊休資産	土地	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">54,846百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">20,398</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,187</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,272</td> </tr> </table> <p>3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281</td> </tr> </table>	販売促進費	54,846百万円	運賃及び保管料	20,398	退職給付費用	1,187	役員退職慰労引当金	112	繰入額		建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	3	土地	5,264	計	5,272	建物及び構築物	322百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	538	その他	0	計	865	建物及び構築物	70百万円	機械装置及び運搬具	188	その他	22	計	281
販売促進費	24,973百万円																																																																																																																										
運賃及び保管料	9,761																																																																																																																										
退職給付費用	600																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	55																																																																																																																										
繰入額																																																																																																																											
建物及び構築物	2百万円																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	2																																																																																																																										
土地	5,287																																																																																																																										
計	5,293																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																																										
計	1																																																																																																																										
建物及び構築物	27百万円																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	92																																																																																																																										
その他	2																																																																																																																										
計	123																																																																																																																										
販売促進費	26,067百万円																																																																																																																										
運賃及び保管料	9,822																																																																																																																										
退職給付費用	694																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	29																																																																																																																										
繰入額																																																																																																																											
建物及び構築物	45百万円																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	0																																																																																																																										
その他	0																																																																																																																										
計	45																																																																																																																										
建物及び構築物	3百万円																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	2																																																																																																																										
その他	2																																																																																																																										
計	8																																																																																																																										
建物及び構築物	161百万円																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	82																																																																																																																										
その他	2																																																																																																																										
計	246																																																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																																																									
田子製水(株) (静岡県賀茂郡)	事業用資産 (のれん含む)	土地、建物、のれん 他																																																																																																																									
サンリク東洋(株) (宮城県気仙沼市)	事業用資産	土地、建物、 機械装置他																																																																																																																									
(株)酒悦 (茨城県潮来市他)	事業用資産	土地、建物、 機械装置他																																																																																																																									
三協フード工業(株) (青森県八戸市)	事業用資産	土地、建物																																																																																																																									
伊万里東洋(株) (佐賀県伊万里市)	事業用資産	機械装置																																																																																																																									
山梨県高根町	遊休資産	土地																																																																																																																									
販売促進費	54,846百万円																																																																																																																										
運賃及び保管料	20,398																																																																																																																										
退職給付費用	1,187																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	112																																																																																																																										
繰入額																																																																																																																											
建物及び構築物	5百万円																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	3																																																																																																																										
土地	5,264																																																																																																																										
計	5,272																																																																																																																										
建物及び構築物	322百万円																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	4																																																																																																																										
土地	538																																																																																																																										
その他	0																																																																																																																										
計	865																																																																																																																										
建物及び構築物	70百万円																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	188																																																																																																																										
その他	22																																																																																																																										
計	281																																																																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>事業用資産(のれん含む)については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,169百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地313百万円、建物506百万円、機械装置他228百万円、のれん4,121百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物等について不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p> <p>山梨県の遊休資産については不動産売買契約を締結いたしました。これに伴い、売買契約に基づく売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>5 当中間連結会計期間における税金費用について、一部の連結子会社は簡便法による税効果会計を適用しているため、当該会社に係る法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>5</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881	-	-	110,881
合計	110,881	-	-	110,881
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,398	7,140	3,804	6,735
合計	3,398	7,140	3,804	6,735

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加7,140千株は、ToSTNeT-2による買付けによる増加2,279千株、株式交換により完全子会社化した田子製氷㈱が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分4,655千株、田子製氷㈱株式を保有していた他の連結子会社が株式交換により取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分194千株、単元未満株式の買取りによる増加11千株であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少3,804千株は、当社の連結子会社である田子製氷㈱を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,047	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	827	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 30,447百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,855 現金及び現金同等物 25,592	現金及び預金勘定 31,431百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,578 現金及び現金同等物 21,853	現金及び預金勘定 33,093百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 267 現金及び現金同等物 32,826

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>430</td> <td>342</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,379</td> <td>722</td> <td>656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,810</td> <td>1,064</td> <td>745</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	430	342	88	その他	1,379	722	656	合計	1,810	1,064	745	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>279</td> <td>174</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,054</td> <td>471</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,333</td> <td>645</td> <td>688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	279	174	104	その他	1,054	471	583	合計	1,333	645	688	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>260</td> <td>189</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,345</td> <td>844</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,605</td> <td>1,034</td> <td>571</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	260	189	71	その他	1,345	844	500	合計	1,605	1,034	571
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	430	342	88																																															
その他	1,379	722	656																																															
合計	1,810	1,064	745																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	279	174	104																																															
その他	1,054	471	583																																															
合計	1,333	645	688																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	260	189	71																																															
その他	1,345	844	500																																															
合計	1,605	1,034	571																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>745</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	373百万円	1年超	371	合計	745	支払リース料	206百万円	減価償却費相当額	206	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>688</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>204</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	262百万円	1年超	426	合計	688	支払リース料	204百万円	減価償却費相当額	204	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>411</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	280百万円	1年超	290	合計	571	支払リース料	411百万円	減価償却費相当額	411																		
1年以内	373百万円																																																	
1年超	371																																																	
合計	745																																																	
支払リース料	206百万円																																																	
減価償却費相当額	206																																																	
1年以内	262百万円																																																	
1年超	426																																																	
合計	688																																																	
支払リース料	204百万円																																																	
減価償却費相当額	204																																																	
1年以内	280百万円																																																	
1年超	290																																																	
合計	571																																																	
支払リース料	411百万円																																																	
減価償却費相当額	411																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	8,699	13,453	4,753
合計	8,699	13,453	4,753

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について77百万円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行うようにしております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	531
非上場債券	20
その他	250

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	7,662	12,950	5,288
合計	7,662	12,950	5,288

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行うようにしております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	532
非上場債券	20
その他	145

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	7,701	14,874	7,173
合計	7,701	14,874	7,173

（注）当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について248百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	531
非上場債券	20
その他	150

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

当社グループが行なっているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

当社グループが行なっているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

当社グループが行なっているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,058	121,106	7,266	4,483	156,915		156,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,880	478	471	1,321	4,152	(4,152)	
計	25,939	121,585	7,738	5,805	161,067	(4,152)	156,915
営業費用	25,357	113,563	7,255	5,384	151,560	(4,144)	147,415
営業利益	581	8,021	482	420	9,506	(7)	9,499

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,401	123,519	7,549	2,077	157,546		157,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,149	272	695	924	3,042	(3,042)	
計	25,550	123,791	8,244	3,002	160,588	(3,042)	157,546
営業費用	25,120	116,043	7,589	2,863	151,616	(3,043)	148,572
営業利益	430	7,747	654	139	8,972	1	8,973

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,988	256,002	14,447	8,241	325,679		325,679
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,578	966	947	2,243	7,736	(7,736)	
計	50,566	256,969	15,395	10,485	333,416	(7,736)	325,679
営業費用	50,098	239,338	14,414	9,636	313,487	(7,743)	305,744
営業利益	468	17,630	980	848	19,928	6	19,935

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2 各事業の内容及び主要な製品の名称

(1) 魚介類部門.....魚介

(2) 加工食品部門.....即席麺・生麺・冷凍食品・米飯

(3) 冷蔵庫部門.....保管料・作業料・凍結料

(4) その他部門.....不動産賃貸

3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。

前中間連結会計期間における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が38百万円（差益）、「加工食品部門」が1百万円（差損）であります。

当中間連結会計期間における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が67百万円（差益）、「加工食品部門」が1百万円（差損）であります。

前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が166百万円（差益）、「加工食品部門」が17百万円（差損）であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	130,753	26,161	156,915		156,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	512	3,434	3,947	(3,947)	
計	131,266	29,596	160,862	(3,947)	156,915
営業費用	125,009	26,339	151,349	(3,933)	147,415
営業利益	6,256	3,256	9,513	(13)	9,499

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	131,497	26,049	157,546		157,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	727	3,869	4,596	(4,596)	
計	132,225	29,918	162,143	(4,596)	157,546
営業費用	125,781	27,390	153,172	(4,599)	148,572
営業利益	6,443	2,528	8,971	2	8,973

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	270,245	55,434	325,679		325,679
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,213	5,657	6,870	(6,870)	
計	271,458	61,091	332,550	(6,870)	325,679
営業費用	257,691	54,913	312,605	(6,860)	305,744
営業利益	13,767	6,178	19,945	(9)	19,935

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。

2 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。

前中間連結会計期間における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が37百万円（差益）であります。

当中間連結会計期間における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が66百万円（差益）であります。

前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が148百万円（差益）であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	25,876	554	26,430
連結売上高（百万円）			156,915
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.5	0.3	16.8

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	26,119	393	26,513
連結売上高（百万円）			157,546
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.5	0.3	16.8

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	54,687	1,611	56,298
連結売上高（百万円）			325,679
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.8	0.5	17.3

（注）1 海外売上高は、当社及び当社の連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国・メキシコ

その他の地域.....中国・台湾・韓国

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

田子製氷㈱(内容:当社ブランドの鯉だしの素、削り節等の受託製造)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による完全子会社化)

(3) 取引の目的を含む取引の概要

田子製氷㈱は当社ブランドの鯉だしの素、削り節等の受託製造を行っており、完全子会社化をすることで一層の緊密な連携を図り、併せて事業環境の変化に迅速に対応できる体制を整え、グループ全体としての効率的な事業運営を行うため、平成18年7月18日開催の両社取締役会において、株式交換により当社が田子製氷㈱を完全子会社(100%子会社)とすることを決議し、平成18年9月6日を当該株式交換の効力発生日とし当社の完全子会社といたしました。

2. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

東洋水産㈱の株式 7,125百万円

取得に直接要した支出

株価算定報酬他 8百万円

取得原価 7,134百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 東洋水産㈱ 1.61 : 田子製氷㈱ 1

交換比率の算定方法

当社については市場株価法により、田子製氷㈱については修正簿価純資産法による評価を実施

交付株式数及びその評価額

3,804,151株 5,869百万円

3. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当します。本株式交換により発生したのれんは、4,325百万円であり、その原因は主に田子製氷㈱の保有していた親会社株式(当社株式)の含み益によるものであります。こののれんについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,121百万円)として特別損失に計上しております。減損後ののれん204百万円につきましては、5年間の定額法により償却を行います。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,200.93円	1,299.31円	1,279.06円
1株当たり中間(当期)純利益金額	76.12円	2.88円	127.65円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	-	145,387	-
普通株主に係る純資産額(百万円)	-	135,317	-
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	-	10,069	-
普通株式の発行済株式数(千株)	-	110,881	-
普通株式の自己株式数(千株)	-	6,735	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	-	104,145	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	8,188	304	13,813
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	8,188	304	13,723
普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金	-	-	81
利益処分による監査役賞与金	-	-	8
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	90
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,571	105,782	107,510

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は平成18年6月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">自己株式の取得に関する取締役会の決議内容<ol style="list-style-type: none">取得の目的 機動的な資本政策を遂行するため取得する株式の種類及び総数 普通株式 2,624,000株 (上限)取得価額の総額 4,668百万円(上限)取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得取得日 平成18年6月13日その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式2,279,000株(取得価額4,054百万円)を取得いたしました。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		18,886		13,514		18,182	
2 受取手形		12		0		4	
3 売掛金		33,867		36,801		35,011	
4 たな卸資産		11,285		11,502		11,121	
5 繰延税金資産		1,971		1,138		1,794	
6 短期貸付金		14,151		13,153		12,626	
7 未収入金		3,787		3,924		3,780	
8 その他		503		459		169	
貸倒引当金		2,306		2,650		2,253	
流動資産合計		82,159	47.28	77,845	45.63	80,437	46.92
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	24,545		24,182		24,989	
(2) 機械及び装置		7,128		6,909		6,937	
(3) 土地		22,090		21,313		21,325	
(4) その他		2,837		2,397		2,012	
有形固定資産合計		56,602	32.57	54,802	32.12	55,265	32.23
2 無形固定資産		2,376	1.37	2,068	1.22	2,132	1.24
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,584		13,082		14,780	
(2) 関係会社株式		18,194		22,338		18,248	
(3) 長期貸付金		133		200		228	
(4) その他		714		577		678	
投資損失引当金		-		314		324	
貸倒引当金		-		-		0	
投資その他の資産 合計		32,627	18.78	35,885	21.03	33,613	19.61
固定資産合計		91,606	52.72	92,756	54.37	91,011	53.08
資産合計		173,766	100.00	170,601	100.00	171,448	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		20,404		19,831		20,448	
2	2	52		52		52	
3		10,000		-		-	
4		11,715		12,512		12,968	
5		2,531		1,569		2,660	
6		24		25		51	
7	4	228		420		180	
8		13,227		15,163		14,883	
9		736		1,044		1,112	
流動負債合計		58,921	33.91	50,619	29.67	52,357	30.54
固定負債							
1		10,000		10,000		10,000	
2	2	298		246		272	
3		1,582		2,272		2,887	
4		7,906		8,271		8,034	
5		497		-		533	
6		129		146		141	
固定負債合計		20,414	11.75	20,936	12.27	21,868	12.75
負債合計		79,335	45.66	71,556	41.94	74,225	43.29
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		18,969	10.91	-	-	18,969	11.07
1		20,155		-		20,155	
資本剰余金合計		20,155	11.60	-	-	20,155	11.76
利益剰余金							
1		2,593		-		2,593	
2		44,648		-		44,648	
3		7,550		-		9,010	
利益剰余金合計		54,792	31.53	-	-	56,251	32.81
その他有価証券評価 差額金		2,483	1.43	-	-	3,845	2.24
自己株式		1,970	1.13	-	-	1,999	1.17
資本合計		94,430	54.34	-	-	97,223	56.71
負債・資本合計		173,766	100.00	-	-	171,448	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	18,969	11.12	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	20,155		-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	1,256		-	-
資本剰余金合計		-	-	21,412	12.55	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	2,593		-	-
(2) その他の利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		-	-	6,498		-	-
固定資産圧縮特別 勘定積立金		-	-	789		-	-
別途積立金		-	-	42,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	4,123		-	-
利益剰余金合計		-	-	56,004	32.83	-	-
4 自己株式		-	-	206	0.12	-	-
株主資本合計		-	-	96,180	56.38	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	2,862	1.68	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	1	0.00	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	2,864	1.68	-	-
純資産合計		-	-	99,045	58.06	-	-
負債純資産合計		-	-	170,601	100.00	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			103,736	100.00		103,954	100.00		218,558	100.00
売上原価			62,326	60.08		60,956	58.64		129,433	59.22
売上総利益			41,410	39.92		42,997	41.36		89,124	40.78
販売費及び一般管理 費			37,794	36.43		39,162	37.67		81,031	37.08
営業利益			3,616	3.49		3,834	3.69		8,092	3.70
営業外収益	1		971	0.94		1,099	1.06		1,734	0.79
営業外費用	2		504	0.49		403	0.39		916	0.41
経常利益			4,083	3.94		4,530	4.36		8,910	4.08
特別利益	3		5,798	5.59		674	0.64		6,093	2.79
特別損失	4 5		722	0.70		990	0.95		2,713	1.25
税引前中間(当期) 純利益			9,159	8.83		4,214	4.05		12,290	5.62
法人税、住民税及び 事業税		2,021			1,511			3,146		
法人税等調整額		1,644	3,665	3.53	714	2,225	2.14	2,191	5,337	2.44
中間(当期)純利益			5,493	5.30		1,988	1.91		6,952	3.18
前期繰越利益			2,057			-			2,057	
中間(当期)未処分 利益			7,550			-			9,010	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高 （百万円）	18,969	20,155	-	20,155	2,593	4,648	-	40,000	9,010	56,251
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立（注）						2,102			2,102	-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）						252			252	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立（注）							789		789	-
別途積立金の積立（注）								2,000	2,000	-
剰余金の配当（注）									2,184	2,184
役員賞与（注）									51	51
中間純利益									1,988	1,988
自己株式の取得										
株式交換			1,256	1,256						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	1,256	1,256	-	1,850	789	2,000	4,887	246
平成18年9月30日残高 （百万円）	18,969	20,155	1,256	21,412	2,593	6,498	789	42,000	4,123	56,004

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 （百万円）	1,999	93,377	3,845	-	3,845	97,223
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の積立（注）			-			-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）			-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立（注）			-			-
別途積立金の積立（注）			-			-
剰余金の配当（注）		2,184				2,184
役員賞与（注）		51				51
中間純利益		1,988				1,988
自己株式の取得	4,075	4,075				4,075
株式交換	5,869	7,125				7,125
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			982	1	981	981
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	1,793	2,803	982	1	981	1,821
平成18年9月30日残高 （百万円）	206	96,180	2,862	1	2,864	99,045

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品 月次移動平均法による原価法によっております。 原材料 月次移動平均法による原価法によっております。 仕掛品 月次移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法によっております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法によっております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15~50年 機械装置 9~13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、通貨及び金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 ...通貨及び金利スワップ ヘッジ対象 ...外貨建借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている通貨及び金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている通貨及び金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他の中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は99,043百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 65,912百万円</p> <p>2 下記の有形固定資産は、長期借入金298百万円及び1年以内に返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <table border="0" data-bbox="159 1400 518 1467"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 1601 518 1713"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋(株)</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>湛江東洋水産有限公司他</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	建物	72百万円	計	72	(保証先)	(保証額)	伊万里東洋(株)	168百万円	湛江東洋水産有限公司他	254	計	422	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 65,807百万円</p> <p>2 下記の有形固定資産は、長期借入金246百万円及び1年以内に返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <table border="0" data-bbox="590 1400 949 1467"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="590 1601 949 1713"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋(株)他</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	66百万円	計	66	(保証先)	(保証額)	伊万里東洋(株)他	501百万円	計	501	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 64,646百万円</p> <p>2 下記の有形固定資産は、長期借入金272百万円及び1年以内に返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <table border="0" data-bbox="1021 1400 1380 1467"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 1601 1380 1713"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋(株)他</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物	70百万円	計	70	(保証先)	(保証額)	伊万里東洋(株)他	270百万円	計	270
建物	72百万円																																	
計	72																																	
(保証先)	(保証額)																																	
伊万里東洋(株)	168百万円																																	
湛江東洋水産有限公司他	254																																	
計	422																																	
建物	66百万円																																	
計	66																																	
(保証先)	(保証額)																																	
伊万里東洋(株)他	501百万円																																	
計	501																																	
建物	70百万円																																	
計	70																																	
(保証先)	(保証額)																																	
伊万里東洋(株)他	270百万円																																	
計	270																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 40百万円 受取配当金 436	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 56百万円 受取配当金 483	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 79百万円 受取配当金 565						
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 58百万円 社債利息 183	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 73百万円 社債利息 72	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 113百万円 社債利息 294						
3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 5,154百万円 (土地等) 貸倒引当金戻入額 525	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 137百万円 関係会社株式売却益 526	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 5,131百万円						
4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 580百万円	4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 469百万円 貸倒引当金繰入額 371	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却除却損 988百万円 関係会社株式評価損 1,120 投資損失引当金繰入額 324						
5	5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="545 855 938 920"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県高根町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。 山梨県の遊休資産は不動産売買契約を締結いたしました。これに伴い、売買契約に基づく売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17百万円)として特別損失に計上いたしました。	場所	用途	種類	山梨県高根町	遊休資産	土地	5
場所	用途	種類						
山梨県高根町	遊休資産	土地						
6 減価償却実施額 有形固定資産 1,826百万円 無形固定資産 289	6 減価償却実施額 有形固定資産 1,799百万円 無形固定資産 368	6 減価償却実施額 有形固定資産 3,778百万円 無形固定資産 608						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	1,646	2,290	3,804	133
合計	1,646	2,290	3,804	133

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,290千株は、ToSTNeT-2による買付けによる増加2,279千株、単元未満株式の買取りによる増加11千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,804千株は、当社の連結子会社である田子製氷(株)を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>46</td> <td>38</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,321</td> <td>709</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,368</td> <td>747</td> <td>620</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	46	38	8	その他	1,321	709	611	合計	1,368	747	620	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>982</td> <td>434</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>994</td> <td>441</td> <td>553</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	12	7	4	その他	982	434	548	合計	994	441	553	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17</td> <td>11</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,283</td> <td>822</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,301</td> <td>834</td> <td>467</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	17	11	6	その他	1,283	822	460	合計	1,301	834	467
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	46	38	8																																															
その他	1,321	709	611																																															
合計	1,368	747	620																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	12	7	4																																															
その他	982	434	548																																															
合計	994	441	553																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	17	11	6																																															
その他	1,283	822	460																																															
合計	1,301	834	467																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>620</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	304百万円	1年超	316	合計	620	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>553</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	217百万円	1年超	335	合計	553	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	229百万円	1年超	237	合計	467																														
1年以内	304百万円																																																	
1年超	316																																																	
合計	620																																																	
1年以内	217百万円																																																	
1年超	335																																																	
合計	553																																																	
1年以内	229百万円																																																	
1年超	237																																																	
合計	467																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	156百万円	減価償却費相当額	156	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	166百万円	減価償却費相当額	166	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>312</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	312百万円	減価償却費相当額	312																																				
支払リース料	156百万円																																																	
減価償却費相当額	156																																																	
支払リース料	166百万円																																																	
減価償却費相当額	166																																																	
支払リース料	312百万円																																																	
減価償却費相当額	312																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,537	8,278	6,740
関連会社株式	646	699	53
合計	2,184	8,978	6,793

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,699	9,063	7,363
関連会社株式	646	677	31
合計	2,346	9,741	7,394

前事業年度末 (平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,699	10,009	8,309
関連会社株式	646	832	185
合計	2,346	10,841	8,495

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

田子製氷㈱ (内容: 当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による完全子会社化)

(3) 取引の目的を含む取引の概要

田子製氷㈱は当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造を行っており、完全子会社化をすることで一層の緊密な連携を図り、併せて事業環境の変化に迅速に対応できる体制を整え、グループ全体としての効率的な事業運営を行うため、平成18年7月18日開催の両社取締役会において、株式交換により当社が田子製氷㈱を完全子会社(100%子会社)とすることを決議し、平成18年9月6日を当該株式交換の効力発生日とし当社の完全子会社といたしました。

2. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

東洋水産㈱の株式 7,125百万円

取得に直接要した支出

株価算定報酬他 8百万円

取得原価 7,134百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 東洋水産㈱ 1.61 : 田子製氷㈱ 1

交換比率の算定方法

当社については市場株価法により、田子製氷㈱については修正簿価純資産法による評価を実施

交付株式数及びその評価額

3,804,151株 5,869百万円

3. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当します。本株式交換によって関係会社株式に7,134百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	864.36円	894.33円	889.58円
1株当たり中間(当期)純利益金額	50.27円	18.36円	63.17円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	-	99,045	-
普通株主に係る純資産額(百万円)	-	99,045	-
普通株式の発行済株式数(千株)	-	110,881	-
普通株式の自己株式数(千株)	-	133	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	-	110,747	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	5,493	1,988	6,952
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,493	1,988	6,901
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金	-	-	46
利益処分による監査役賞与金	-	-	5
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	51
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,263	108,343	109,251

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(田子製氷株式会社との合併契約) 当社と当社の連結子会社である田子製氷株式会社(以下「田子製氷」といいます。)は、平成18年11月1日開催の両者の取締役会において、平成19年1月1日を合併期日(予定)とした合併契約の承認を得て、同日付にて合併契約書を締結いたしました。</p> <p>1 合併の目的 田子製氷は当社ブランドの削り節等の製造受託事業を営む会社であります。 今般の両者の合併により、人材その他の経営資源をより柔軟かつ有効に活用できる体制を整え、当社グループの経営の合理化・効率化を図るとともにその拡大を目指すものであります。</p> <p>2 合併の要旨 (1) 合併の日程 合併契約書承認取締役会 平成18年11月1日 合併契約承認株主総会 当社は、会社法第796条第3項の規定により開催いたしません。 田子製氷は会社法第784条第1項の規定により開催いたしません。 合併期日(効力発生日) 平成19年1月1日 合併登記 平成19年1月4日</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、田子製氷は解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率ならびに合併交付金 田子製氷は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 会計処理の概要 企業結合会計上の共通支配下における取引に該当します。</p> <p>(5) 合併後の状況 合併期日前日における田子製氷の資産及び負債を合併期日において引き継ぎます。なお、引き継いだ資産及び負債の状況によりますが、抱合せ株式消滅差損が35億円程度発生する見込みです。</p>	<p>(重要な自己株式の取得) 当社は平成18年6月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容 (1) 取得の目的 機動的な資本政策を遂行するため (2) 取得する株式の種類及び総数 普通株式 2,624,000株 (上限) (3) 取得価額の総額 4,668百万円(上限) (4) 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得</p> <p>2 取得日 平成18年6月13日</p> <p>3 その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式2,279,000株(取得価額4,054百万円)を取得いたしました。</p>

(2) 【その他】

平成18年10月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・885百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成18年6月13日
至 平成18年6月30日 | 平成18年10月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小山 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

東洋水産株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 正弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小山 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

東洋水産株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 正弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月1日開催の取締役会決議に基づき、同日付にて連結子会社である田子製氷株式会社と平成19年1月1日を合併期日とする合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。